



# 令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月22日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日 配当支払開始予定日

令和5年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	11,082	8.0	255	38.5	348	28.5	785	4.0
4年3月期	10,262	3.7	414	39.9	487	36.2	755	47.6

(注) 包括利益 5年3月期 843百万円 (13.7%) 4年3月期 978百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	731.32		4.5	1.5	2.3
4年3月期	703.05		4.5	2.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 2百万円 4年3月期 15百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	23,818	18,708	74.4	16,504.46
4年3月期	22,956	18,087	74.5	16,838.87

(参考) 自己資本 5年3月期 17,726百万円 4年3月期 17,100百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	249	614	62	4,949
4年3月期	589	236	302	5,250

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		100.00		100.00	200.00	214	28.4	1.2
5年3月期		100.00		100.00	200.00	214	27.3	1.2
6年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		77.8	

## 3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,324	2.2	306	19.8	416	19.3	276	64.9	256.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 富田鉄工株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	1,100,000 株	4年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	5年3月期	25,967 株	4年3月期	25,867 株
期中平均株式数	5年3月期	1,074,083 株	4年3月期	1,074,133 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	8,838	5.0	306	26.0	419	17.9	283	21.9
4年3月期	9,301	3.1	413	32.0	510	28.7	362	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	263.80	
4年3月期	337.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
5年3月期	19,467		16,117	82.8	15,006.91			
4年3月期	19,136		16,000	83.6	14,895.92			

(参考) 自己資本 5年3月期 16,117百万円 4年3月期 16,000百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、資源価格の高騰や急激な為替相場の変動などにより、物価上昇が続き、十分な価格転嫁ができない企業の収益を圧迫しました。一方で、海外からの入国制限の緩和など、新型コロナウイルス感染症への対応の変化により、経済活動の再開が促され、消費関連が回復してまいりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の急激な高騰などを背景とした設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。また、通信分野においては、デジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網の整備が収束し、厳しい受注環境となりました。

当社グループにおいては、電力会社や移動体キャリア向け新製品、防災関連製品、無線関連装置の提供、工事案件の獲得を進めました。また、脱炭素社会の実現に貢献すべく、EV関連、再生可能エネルギー関連の積極的な営業展開を行うとともに、温室効果ガス排出削減活動の取り組みを始めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,082百万円と前連結会計年度に比べ819百万円、8.0%の増収となりました。営業利益は255百万円と前連結会計年度に比べ159百万円、38.5%の減益、経常利益は348百万円と前連結会計年度に比べ138百万円、28.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は785百万円と前連結会計年度に比べ30百万円、4.0%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的に信号灯器の更新工事が進められたことから、好調に推移しました。学校体育施設関連は、防球ネット工事などが行われたことから堅調に推移しました。その結果、売上高は1,420百万円と前連結会計年度に比べ190百万円、15.5%の増収となりました。

#### ② CATV・防災無線関連

CATV関連は、ケーブルテレビ事業者による光ファイバーの整備工事が大幅に減少したことから、低調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が減少したことから、低調に推移しました。その結果、売上高は828百万円と前連結会計年度に比べ259百万円、23.9%の減収となりました。

#### ③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリアにおける基地局工事の計画変更や機器類の不足により、工事量が減少したものの、基地局工事において顧客ニーズに対応した新製品を投入しました。その結果、売上高は2,556百万円と前連結会計年度並みとなりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社による経営基盤強化に向けた調達方式の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりましたが、新製品の投入や既存製品の販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は3,353百万円と前連結会計年度並みとなりました。

#### ⑤ その他

鉄道関連では、設備投資が減少したことから、低調に推移しました。一般民需は、機器類の不足による工事の中止・延期などにより、販売が低調に推移しましたが、無線関連装置や公園フェンス設置の工事、再生可能エネルギー向け製品、EV関連の新製品などの受注が売上に寄与しました。その結果、売上高は2,924百万円と前連結会計年度に比べ901百万円、44.6%の増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、23,818百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、12,810百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が71百万円増加したことと、現金及び預金が240百万円、受取手形が174百万円、仕掛品が142百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し、11,007百万円となりました。これは、主に有形固定資産が539百万円及び投資その他の資産が547百万円増加したことによるものです。

### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、5,109百万円となりました。これは、主に電子記録債務が61百万円、短期借入金が78百万円、長期借入金が433百万円及び繰延税金負債が70百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が581百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、18,708百万円となりました。これは、主に利益剰余金が570百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、4,949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、249百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上944百万円、減価償却費の計上313百万円及び売上債権の減少179百万円による資金の増加と、負ののれん発生益の計上595百万円及び仕入債務の減少638百万円による資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、614百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻1,550百万円による資金の増加と、定期預金の預入1,568百万円及び投資有価証券の取得600百万円による資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円のプラスとなりました。これは、主に長期借入640百万円による資金の増加と、短期借入金の返済130百万円、長期借入金の返済207百万円及び配当金の支払い214百万円による資金の減少によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束により、インバウンド需要、個人消費の増加により経済の回復が緩やかに続く見込みです。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の変動や原子力発電所の再稼働など不透明な状況が続いており、収支改善に向け設備投資の抑制やコスト削減が予想されますが、今年度から導入されるレベニューキャップ制度により、設備の更新工事が期待されます。

一方、情報通信分野においては、5Gサービスの拡大に加え、IoT、AIなどの技術が急速に進展し、様々なシステムの効率化や新たなサービスの創出など、デジタル化への取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、新製品の開発・販売、業務改善・プロセス改革を推進するとともに、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を更に進めます。加えて、EV関連、再生可能エネルギー関連、リサイクル関連、耐震対策関連の積極的な営業展開を進めてまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高11,324百万円（当連結会計年度比2.2%増）、営業利益306百万円（当連結会計年度比19.8%増）、経常利益416百万円（当連結会計年度比19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益276百万円（当連結会計年度比64.9%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,075,499	6,835,054
受取手形	499,389	324,821
電子記録債権	967,510	989,461
売掛金	1,845,138	1,873,280
商品及び製品	1,981,638	2,030,855
仕掛品	437,130	294,158
原材料及び貯蔵品	300,645	372,635
その他	118,310	94,968
貸倒引当金	△10,400	△4,615
流動資産合計	13,214,862	12,810,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,870,085	6,357,136
減価償却累計額	△4,333,839	△4,835,747
建物及び構築物 (純額)	1,536,245	1,521,388
機械装置及び運搬具	3,632,296	4,245,470
減価償却累計額	△3,449,378	△4,004,821
機械装置及び運搬具 (純額)	182,918	240,649
土地	5,491,307	5,960,807
リース資産	589,443	636,786
減価償却累計額	△255,596	△320,349
リース資産 (純額)	333,847	316,437
建設仮勘定	16,744	51,111
その他	2,082,030	2,336,265
減価償却累計額	△2,028,514	△2,272,676
その他 (純額)	53,515	63,589
有形固定資産合計	7,614,578	8,153,983
無形固定資産	189,193	368,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,852	2,050,638
長期貸付金	587	-
退職給付に係る資産	243,757	219,803
繰延税金資産	1,579	5,176
その他	250,328	235,293
貸倒引当金	△16,253	△25,441
投資その他の資産合計	1,937,851	2,485,469
固定資産合計	9,741,623	11,007,821
資産合計	22,956,486	23,818,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944,031	1,362,442
電子記録債務	-	61,779
短期借入金	242,380	321,200
未払法人税等	82,266	121,725
賞与引当金	256,537	256,944
その他	401,114	456,872
流動負債合計	2,926,329	2,580,964
固定負債		
長期借入金	306,008	739,528
役員退職慰労引当金	444,292	490,847
退職給付に係る負債	463,866	507,313
繰延税金負債	571,341	642,303
その他	157,458	148,861
固定負債合計	1,942,966	2,528,853
負債合計	4,869,296	5,109,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,786,313	14,356,991
自己株式	△150,986	△151,458
株主資本合計	16,364,239	16,934,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,850	594,411
為替換算調整勘定	192,905	197,481
その他の包括利益累計額合計	736,755	791,892
非支配株主持分	986,194	982,284
純資産合計	18,087,189	18,708,622
負債純資産合計	22,956,486	23,818,440



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	10,262,663	11,082,660
売上原価	7,468,687	8,165,502
売上総利益	2,793,976	2,917,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	10,218	12,705
荷造運搬費	343,358	314,468
役員報酬	193,335	224,575
賞与引当金繰入額	111,928	136,565
給料及び手当	921,716	991,728
退職給付費用	△5,934	58,870
役員退職慰労引当金繰入額	43,155	52,951
貸倒引当金繰入額	-	3,390
その他	761,216	866,583
販売費及び一般管理費合計	2,378,994	2,661,838
営業利益	414,981	255,319
営業外収益		
受取利息	502	380
有価証券利息	-	363
受取配当金	41,298	52,207
受取賃貸料	38,932	32,515
受取保険金	2,005	313
貸倒引当金戻入額	182	-
持分法による投資利益	15,416	-
その他	14,099	17,190
営業外収益合計	112,438	102,971
営業外費用		
支払利息	3,057	4,812
為替差損	36,973	521
持分法による投資損失	-	2,912
その他	53	1,421
営業外費用合計	40,084	9,668
経常利益	487,336	348,623
特別利益		
固定資産売却益	12,916	501
負ののれん発生益	431,012	595,443
特別利益合計	443,929	595,945
特別損失		
固定資産除売却損	6,453	302
特別損失合計	6,453	302
税金等調整前当期純利益	924,812	944,265
法人税、住民税及び事業税	130,825	181,203
法人税等調整額	38,172	△25,035
法人税等合計	168,997	156,168
当期純利益	755,815	788,097
非支配株主に帰属する当期純利益	649	2,600
親会社株主に帰属する当期純利益	755,165	785,496

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	755,815	788,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,578	51,139
為替換算調整勘定	87,759	4,575
その他の包括利益合計	222,338	55,715
包括利益	978,153	843,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977,503	840,633
非支配株主に係る包括利益	649	3,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	13,245,974	△150,986	15,823,901
当期変動額					
剰余金の配当			△214,826		△214,826
親会社株主に帰属する 当期純利益			755,165		755,165
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	540,338	—	540,338
当期末残高	1,496,950	1,231,962	13,786,313	△150,986	16,364,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	409,271	105,146	514,417	88,386	16,426,704
当期変動額					
剰余金の配当					△214,826
親会社株主に帰属する 当期純利益					755,165
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,578	87,759	222,338	897,808	1,120,146
当期変動額合計	134,578	87,759	222,338	897,808	1,660,485
当期末残高	543,850	192,905	736,755	986,194	18,087,189

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	13,786,313	△150,986	16,364,239
当期変動額					
剰余金の配当			△214,819		△214,819
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,496		785,496
自己株式の取得				△471	△471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,677	△471	570,205
当期末残高	1,496,950	1,231,962	14,356,991	△151,458	16,934,445

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	543,850	192,905	736,755	986,194	18,087,189
当期変動額					
剰余金の配当					△214,819
親会社株主に帰属する 当期純利益					785,496
自己株式の取得					△471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,561	4,575	55,136	△3,909	51,226
当期変動額合計	50,561	4,575	55,136	△3,909	621,432
当期末残高	594,411	197,481	791,892	982,284	18,708,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	924,812	944,265
減価償却費	312,674	313,353
負ののれん発生益	△431,012	△595,443
受取保険金	△2,005	△313
引当金の増減額 (△は減少)	△8,096	44,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,339	26,951
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74,656	23,954
受取利息及び受取配当金	△41,801	△52,951
支払利息	3,057	4,812
持分法による投資損益 (△は益)	△15,416	2,912
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,463	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	151,566	179,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△216,420	92,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,841	△638,313
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	4,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,273	66,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,029	33,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,158	△100,272
その他	△357	△2,199
小計	681,237	346,918
利息及び配当金の受取額	46,201	57,347
利息の支払額	△3,161	△4,907
保険金の受取額	2,005	313
法人税等の支払額	△138,603	△150,223
法人税等の還付額	1,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,369	249,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,550,000	△1,568,000
定期預金の払戻による収入	2,550,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	△137,665	△144,263
有形固定資産の売却による収入	29,210	501
無形固定資産の取得による支出	△75,779	△188,179
投資有価証券の取得による支出	△2,728	△600,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△579,437	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	313,989
貸付金の回収による収入	973	985
その他の支出	△4,427	△9,619
その他の収入	6,409	30,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,556	△614,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△130,000
長期借入れによる収入	70,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△147,586	△207,120
配当金の支払額	△214,812	△214,385
リース債務の返済による支出	△10,262	△18,033
非支配株主への配当金の支払額	-	△7,088
自己株式の取得による支出	-	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,661	62,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,908	1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,172	△300,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,085	5,250,258
現金及び現金同等物の期末残高	5,250,258	4,949,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

棚卸資産の評価基準の変更

当社及び一部の連結子会社は、需要予測に基づく販売計画に照らして収益性の低下を見積った金額を連結貸借対照表価額としておりましたが、原材料価格の高騰や需要環境の変化等を背景とした棚卸資産の保有状況、販売実績等に鑑み、当連結会計年度において、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるよう、過去の販売実績に基づく一定の回転期間を超えた棚卸資産について、一律に帳簿価額を切り下げる方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が80,958千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	16,838.87円	16,504.46円
1株当たり当期純利益	703.05円	731.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,165	785,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	755,165	785,496
期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。